

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	030101 広域行政圏協議会参画事業		新規/継続
政策名	01 計画を推進していくために		継続
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	01 持続可能な行政運営		
所管課係名	企画調整課	所管課長名	小堀 高広

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 終期		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	多摩北部都市広域行政圏協議会
事業内容・活動手段	広域行政圏協議会、同協議会審議会、同協議会幹事会、広域行政圏計画策定専門委員会への参画。 多摩六都フェアびゅああーと展の開催(実行委員会との調整)。 多摩北部都市広域行政圏協議会ホームページの新コンテンツの作成。
目的・意図	圏域における共通施策の連携を図ること。 圏域構成5市単独では対応しきれない行政サービスの推進。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	協議会関連会議開催数	単位	回
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	11	11	11

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名		単位	
指標の種類		現年度目標値	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値			

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)①(千円)		3,230	2,696	2,694
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	715	705
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		2,515	1,991	2,077
人件費(理論値)②(千円)		821	665	680
トータルコスト①+②(千円)		4,051	3,361	3,374
単位当たりコスト(円)		368,273	305,545	306,727
目標達成率(%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
構成5市全体に及ぶものであり、市独自の業務フロー構築や制度改正は困難である。				圏域の将来像「みどりと生活の共存圏」をめざし、構成5市が連携・協調して研究活動や多摩六都フェア等の企画等を行い、施策の実現を図っている。多摩六都フェアの本市事業である「びゅああーと展」は、同展実行委員会の企画による障害者の作品展で、学生、福祉作業所職員、手をつなぐ親の会等、同展の趣旨に賛同して下さる方々の思いに支えられ、年々その輪が広がっている。5市の総意により構成されている協議会であり、今後とも継続の方向である。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
構成5市全体に及ぶものであり、単独市での効率化は困難であるが、今後も効率的な事務執行を心がける。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	030102 多摩北部都市広域行政圏協議会事務局運営事業	新規/継続	
		継続	
政策名	01 計画を推進していくために		
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	01 持続可能な行政運営		
所管課係名	企画調整課	所管課長名	小堀 高広

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 平成30年度 多摩北部都市広域行政圏協議会規約・多摩北部都市広域行政圏協議会審議会規程・多摩北部都市広域行政圏協議会幹事会規程			
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当	
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し			
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当			
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()			
近隣市状況	<input type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()			
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当		

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	多摩北部都市広域行政圏協議会
事業内容・活動手段	広域行政圏協議会、同協議会審議会、同協議会幹事会等の運営や、専門委員会による広域的施策の検討、および多摩六都フェアを実施する。事務局は構成5市により2年毎の持ち回りとなっており、平成29年度及び30年度は当市に事務局が設置されるものである。
目的・意図	多摩北部地域における広域行政の推進を図るため、広域行政圏計画の策定及び広域行政圏に関する必要な事務の連絡調整を行う。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	協議会・幹事会・審議会の開催回数			単位	回
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	未実施	9	9		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

			平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)			0	373	0
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	9,161	8,500
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
			0	△8,788	△8,500
人件費(理論値)② (千円)			0	16,642	17,014
トータルコスト①+② (千円)			0	17,015	17,014
単位当たりコスト (円)			-	1,890,556	1,890,444
目標達成率 (%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	廃止(完了・統合含む)
説明				総合評価(課題・方向性)	
構成5市全体に及ぶものであり、事務局設置市のみでの業務フロー構築や制度改正は困難である。構成5市から納入される負担金を以って運営を行っている。				5市の総意により構成されている協議会であり、平成30年度まで当市に事務局が設置され、平成31年度からは小平市に事務局が移設される。 ※事業費・人件費等の一般財源の△8,500については、事務局主査人件費の相当額について、広域行政圏協議会が市に納入していることから発生しているものである。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
構成5市全体に及ぶものであり、事務局設置市のみでの効率化は困難である。構成5市から納入される負担金を以って運営を行っている。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	030103 まち・ひと・しごと創生総合戦略推進・進捗管理事務		新規/継続
			継続
政策名	01 計画を推進していくために		
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	01 持続可能な行政運営		
所管課係名	企画調整課	所管課長名	小堀 高広

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	まち・ひと・しごと創生法		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市民
事業内容・活動手段	まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進のため、外部有識者によるまち・ひと・しごと創生推進懇談会を設置し、振り返り評価等について意見聴取を行う。
目的・意図	有識者からの意見を聴取し、市政にフィードバックすることにより、総合戦略の推進を図る。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	まち・ひと・しごと創生推進懇談会の開催回数		単位	回
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	2	1	1	

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

			平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)①(千円)			86	31	51
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
			86	31	51
人件費(理論値)②(千円)			4,928	3,994	4,083
トータルコスト①+②(千円)			5,014	4,025	4,134
単位当たりコスト(円)			2,507,000	4,025,000	4,134,000
目標達成率(%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
総合戦略の推進にあたっては、推進組織の設置やPDCAサイクルの確立が国から求められている。推進懇談会は、少人数であるが、知見豊富な有識者を委員に委嘱し、効率的な運営に努めている。				平成27年度に策定したまち・ひと・しごと創生総合戦略については、令和元年度までの計画となっており、計画期間中の戦略推進に向け、引き続き効率的な事務執行に努めるものである。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
総合戦略の推進にあたっては、推進組織の設置やPDCAサイクルの確立が国から求められている。平成29年度も会議開催は1回であり、単位当たりコストの増加は人件費単価上昇によるものである。推進懇談会は、少人数ではあるが、知見豊富な有識者を委員に委嘱し、効率的な運営に努めている。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	030104 長期総合計画策定事業	新規/継続 新規
政策名	01 計画を推進していくために	
施策名	03 行財政改革の推進	
基本事業名	01 持続可能な行政運営	
所管課係名	企画調整課	所管課長名 小堀 高広

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	東久留米市長期総合計画条例 東久留米市長期総合計画基本構想審議会条例		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象	外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市民
事業内容・活動手段	第5次長期総合計画策定方針に則り、策定作業を進める。 また基本構想の策定に当たっては、東久留米市長期総合計画基本構想審議会に諮問をする。
目的・意図	市の最上位の方針として位置づけされる計画として、長期的な視点から総合的なまちづくりを行うことを明らかにし、もって総合的かつ計画的な行政運営を推進する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	関連会議開催回数			単位	回
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	未実施	未実施	4		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

			平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)			0	0	629
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源 一般財源	0	0	629
人件費(理論値)② (千円)			0	0	12,287
トータルコスト①+② (千円)			0	0	12,916
単位当たりコスト (円)			-	-	3,229,000
目標達成率 (%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持		
説明		総合評価(課題・方向性)			
業務フロー・制度ともに適正であったと考える。		第5次長期総合計画策定方針については平成30年8月20日に庁議決定された。また、同年11月には市民2,000名を対象にアンケート調査、同年12月、翌年1月には団体・企業アンケート調査を行い、年度末には第5次長期総合計画基礎調査報告書を策定した。 令和元年10月頃に基本構想審議会より中間答申をいただき、公表・意見募集を行う予定である。			
効率性	3			達成度	3
説明					
当事業は活動指標だけの効率性の把握は困難であるが、計画策定の事務については適正に行われたと考える。また計画策定に係るスケジュールも概ね予定通り進行している。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	030105 市政運営上の課題調整事業		新規/継続
			継続
政策名	01 計画を推進していくために		
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	01 持続可能な行政運営		
所管課係名	企画調整課	所管課長名	小堀 高広

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	東久留米市庁議等の設置及び運営に関する規則・東京都市町村企画研究会規程		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input type="checkbox"/> 政策的
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 外部評価
		<input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等
			<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市行財政の重要施策等・市政運営上の課題で、各部のみで解決できない事案・他市や他団体との調整が必要な事項
事業内容・活動手段	市行財政の重要施策等について、政策会議・庁議にて審議・判断を行う。市政運営上の課題については、理事者からの指示、担当部からの相談、または企画調整課から自発的に提起し、その解決に向けた調整等を行う。その他、各市企画担当課等との連絡・調整を行う。
目的・意図	市行財政の重要施策等を審議策定する。 市政運営上の課題については、多面的な視点から検討を重ね、一定の方向性、結論を出す。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	庁議・政策会議の開催回数		単位	回
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	52	42	43	

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位
指標の種類	現年度目標値			
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
目標値				
実績値				

事業費・人件費等

			平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)①(千円)			0	0	0
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
	一般財源	0	0	0	
人件費(理論値)②(千円)			20,861	24,164	24,705
トータルコスト①+②(千円)			20,861	24,164	24,705
単位当たりコスト(円)			401,173	575,333	574,535
目標達成率(%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
市行財政の重要施策等を審議策定する場として重要な位置づけである庁議・政策会議については業務フロー改善・制度改正の余地はない。また、課題調整については、その課題により調整方法等も変わるため、フローや制度の確立は難しいと考えるが、適宜適切な調整方法を取り課題調整を実施している。				市政の意思決定、情報共有の場として重要な機能を果たしている庁議・政策会議の運営については、今後も効率的な運営に心がけ継続していく。また、理事者との課題協議をはじめ、様々な課題に対しては、事務局としてまたは調整役としての機能が求められている。課題整理についても、効率的な対応を継続していく。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
定期的に行う理事者との課題協議によって、効率的に議論を進める事ができている。今後とも効率的な運営・対応を心がけ継続していく。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	030106 行政評価推進事業	新規/継続 継続
政策名	01 計画を推進していくために	
施策名	03 行財政改革の推進	
基本事業名	01 持続可能な行政運営	
所管課係名	行政管理課	所管課長名 久保田 嘉代子

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 (市)東久留米市の行政活動に対する評価に関する規則、(市)事務事業評価及び施策評価実施要領、(市)事務事業に関する外部評価会議設置要綱、(市)事務事業に関する外部評価実施要領		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象 平成24年度	内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市が行っている施策・事務事業、財政健全経営計画実行プラン
事業内容・活動手段	事務事業評価表、施策評価表の取りまとめ及び公表、事務事業に関する外部評価会議の運営、平成31年度以降に向けた事務事業の方向性についての検討
目的・意図	自主的・自発的な改革、改善による簡素で効率的な行政活動の実現を図るとともに、市民等との協働及び信頼関係を通じた市政運営に資することを目的とする。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	事務事業数	単位	事業
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	717	721	649

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名		単位
指標の種類	現年度目標値	
目標値	平成28年度	平成29年度
	平成30年度	
実績値		

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)		301	319	300
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		301	319	300
人件費(理論値)② (千円)		7,393	7,545	8,680
トータルコスト①+② (千円)		7,694	7,864	8,980
単位当たりコスト (円)		10,731	10,907	13,837
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
平成30年度から事務事業評価及び施策評価については、再構築した財務会計システムにより実施しており、決算値の自動入力など作成にあたっての業務フローは大きく改善されている。また事業は、目的・意図に照らして適正に実施されており、制度改正の余地はない。				市の財政状況は逼迫しており、歳入に見合った歳出構造への再構築が求められている中で、市の行財政改革のツールとして行政評価制度を活用している。行政評価制度は所管課からの自主的、自発的な改革、改善を図っていくための仕組みを構築しており、平成30年度においても、事務事業評価等により各所管課からの改革、改善案をもとに、実行プランに掲載する個別項目を抽出することができた。令和2年度は事務事業評価及び施策評価について、平成31年度より財務会計システムの利用が本格化することから、それを踏まえ、より効率的な作業手順等を検討していく。	
効率性	1	達成度	3		
説明					
事務事業評価について財務会計システムにより実施するにあたり、事務事業単位を見直すなど一部で業務量が増え、総体的にコストが増加したことから、効率性が1となった。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	030107 施策成果アンケート調査事業		新規/継続
政策名	01 計画を推進していくために		継続
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	01 持続可能な行政運営		
所管課係名	行政管理課	所管課長名	久保田 嘉代子

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 終期		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市民
事業内容	市内の18歳以上の市民から無作為抽出した2,000人にアンケート調査票を郵送し、回収したデータを統計処理して取りまとめるもの。
活動手段	平成30年度は、調査の実施、取りまとめ作業及び次年度に実施する調査の準備作業を行った。
目的	市民の評価により、施策等の成果を把握すると共に、事務事業評価、施策評価等の各指標として活用する。
意図	

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	アンケート回収率	単位	%
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	未実施	39	42

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名		単位	
指標の種類		現年度目標値	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値			

事業費・人件費等

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)①(千円)	11	1,202	1,249
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0
		都	0
		その他	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0
		一般財源	0
人件費(理論値)②(千円)	11	1,202	1,249
トータルコスト①+②(千円)	240	221	270
トータルコスト①+②(千円)	251	1,423	1,519
単位当たりコスト(円)	-	36,487	36,167
目標達成率(%)	-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明			総合評価(課題・方向性)		
調査項目の設定、対象者の抽出等を除く業務を委託により実施しており、これ以上の業務フローの改善は難しい。また、行政評価として、施策や事務事業に対する意見を市民に直接問う本事業の意義は高いため、制度改正の余地はないものと考えられる。			行政評価を進めるうえで、施策や事務事業に対する意見を市民に直接問う本事業の意義は高く、平成30年度においてもアンケート調査結果から様々な施策や事務事業に対する成果指標を把握することができた。また、平成28年度に公職選挙法が改正され、選挙権年齢を18歳以上としたことや、18歳以上を成人とする民法改正の動向を踏まえ、平成30年度よりアンケート調査対象年齢を20歳以上から18歳以上に引き下げた。その結果、30歳未満の回答者の割合を5.6%から6.3%へ引き上げることになり成功し、30歳未満の回答割合が低いという状況を若干ではあるが改善することができた。今後もより適切な行政評価が行えるよう内容について見直ししながら、アンケート調査を実施していく。		
効率性	3	達成度	3		
説明					
平成30年度は29年度と比較して、委託費が増加したため、事業費が増額している。しかし、アンケート回収率を上げることができたため、単位当たりコストが微減し、効率性は3となっている。なお、平成28年度はアンケート調査自体は実施していないが、平成29年度の実施にむけて事前準備を行っており、各課調査等についての経費である。(平成29年4月実施アンケートとしたため、前年度に対応している)					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	030108 行財政改革推進事業		新規/継続 継続
政策名	01 計画を推進していくために		
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	01 持続可能な行政運営		
所管課係名	行政管理課	所管課長名	久保田 嘉代子

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 (市)東久留米市行財政改革推進本部設置規程、(市)財政健全経営計画実行プラン、(市)民間活力導入検討会議設置要領、(国)地方自治法172条3項、(市)東久留米市職員定数条例 等		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象	平成23年度 内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	行財政改革推進本部、民間活力導入検討会議、正規職員
事業内容・活動手段	行財政改革推進本部、民間活力導入検討会議の運営、業務の民間化・民営化に伴い生じた職員の任用替えの推進などによる定員数の適正な管理、財政健全経営計画実行プランにおける「定員管理の適正化」の項目の更新、業務改善ハンドブックの策定 等
目的・意図	行財政改革を積極的かつ総合的に推進する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	行財政改革推進本部の開催回数			単位	回
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	9	11	9		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

			平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)			62	4	11
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源 一般財源	0 62	0 4	0 11
人件費(理論値)② (千円)			19,260	20,338	23,660
トータルコスト①+② (千円)			19,322	20,342	23,671
単位当たりコスト (円)			2,146,889	1,849,273	2,630,111
目標達成率 (%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
行財政改革を進める中で、行政評価制度との関連性を整理するなどの改善を常に図っており、また、それに合わせて規則等を整備しているため、現状においては業務フローの改善及び制度改正の余地はない。				現在の社会経済情勢下では、行財政改革なくして、持続可能な市政運営は不可能である。社会情勢の変化や行政ニーズを的確に捉え、民間活力も活用しながら、身の丈に合った財政運営に努めるとともに、中・長期的視点を持って改革、改善に努め、健全で持続可能な行財政運営を推し進めていくために、平成30年度も財政健全経営計画実行プランについて改訂を行い、新たな改革、改善の取り組み項目を加えることができた。来年度も財政健全化に向けた取り組みについて検討していく。	
効率性	1	達成度	3		
説明					
平成30年度は、会議開催回数が前年度と比べて減少したが、人件費等の増加により効率性は1となった。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	030109 公共施設マネジメント推進事業		新規/継続
			継続
政策名	01 計画を推進していくために		
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	01 持続可能な行政運営		
所管課係名	行政管理課	所管課長名	久保田 嘉代子

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 終期		
	(国)公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針、(国)インフラ長寿命化基本計画、(市)公共施設等総合管理計画		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
	<input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
	<input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市が所有する公共施設、公共施設マネジメント推進委員会、施設整備プログラム
事業内容 ・ 活動手段	公共施設の維持管理、更新等についてマネジメントの観点からの検討、公共施設マネジメント推進委員会の運営
目的 ・ 意図	財政負担の軽減及び平準化、公共施設の効率的な活用と適正な維持更新の実現を図る。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	公共施設マネジメント推進委員会の開催回数			単位	回
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	5	4	12		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

			平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)			3,162	5	0
上記「事業費 (実績額)」に 係る財源	特定財源	国	3,153	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	9	5	0
人件費(理論値)② (千円)			957	111	355
トータルコスト①+② (千円)			4,119	116	355
単位当たりコスト (円)			823,800	29,000	29,583
目標達成率 (%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
会議運営が主となる業務であり、現行の運営体制で効果をあげていることから、業務フローの改善、制度改正の余地はないものと考えられる。				公共施設マネジメントについては、財政負担の軽減及び平準化、公共施設の効率的な活用と適正な維持更新の実現に向けて、平成28年度に公共施設等総合管理計画を策定し、公共施設全体のマネジメント方針を示した。その方向性に基づき、本市の公共施設マネジメントを推進している。 公共施設の老朽化対策については、厳しい財政状況にある中、財政規律を守った上で、年度間の平準化を図りながら、施設の長寿命化や安全性確保を行うため、公共施設等総合管理計画を基として、施設整備プログラムを策定して、そのプログラムに沿って改修工事等を計画的に行っていくこととしている。 今後も市が所有する公共施設について、適切な施設の環境整備ができるよう、統廃合を含めて公共施設等総合管理計画に基づき検討し、施設整備プログラムに反映していく。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
平成30年度は、ごみ集積所の跡地活用基本方針やさいわい保育園閉園後の利活用について、自転車等駐車場の整備に係るPFI等手法の導入についてなど公共施設マネジメント推進委員会で検討すべき案件が多かったため、前年度と比べ会議開催回数が増加したが、単位当たりコストに大きな変化はなく、効率性は3となった。なお、本事業は職員を委員とした会議運営が主な業務である。事業費は会議資料等のために必要となった経費を計上している。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	030110 市長会参画事業	新規/継続 継続
政策名	01 計画を推進していくために	
施策名	03 行財政改革の推進	
基本事業名	01 持続可能な行政運営	
所管課係名	秘書広報課 秘書係	所管課長名 斉藤 真由美

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 東京都市長会会則、全国市長会会則		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(負担金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他(
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	全国市長会、東京都市長会等
事業内容 ・ 活動手段	全国市長会、東京都市長会等との連絡調整及び負担金の支払い。会議等への参加、国や都への予算要望活動。
目的 ・ 意図	各市間の連絡協議、課題共有により、単独で実現困難な事案を共同で解決する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	市長会等への参加回数			単位	回
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	14	12	15		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

			平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)			3,046	2,912	2,810
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源 一般財源	0	0	0
人件費(理論値)② (千円)			1,626	1,647	1,684
トータルコスト①+② (千円)			4,672	4,559	4,494
単位当たりコスト (円)			333,714	379,917	299,600
目標達成率 (%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明		総合評価(課題・方向性)	
他団体主催のものがあり、本市が主体となって業務フローの改善や制度改正をしていくことは難しい。		市単独で実現困難な事業の共同解決のため、引き続き参画していく。	
効率性	5	達成度	3
説明			
事業費に大きな変化は無いが、市長会等への参加回数が前年度より増加したため、効率性が”5”となっている。			

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	030111 臨時職員・嘱託員任用事務		新規/継続
			継続
政策名	01 計画を推進していくために		
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	01 持続可能な行政運営		
所管課係名	職員課 人事給与担当	所管課長名	道辻 正信

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 地方公務員法、東久留米市嘱託員取扱要綱、東久留米市臨時職員の任用等に関する規則		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	臨時職員、嘱託員
事業内容 ・ 活動手段	辞令の発令、期末手当計算書、勤務条件整備、法定調書電子化に伴う事務
目的 ・ 意図	補助的な、またはより専門的な業務を行う人材として職場に配置する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	臨時職員・嘱託員必要数			単位	人
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	735	746	796		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)		67,555	75,910	35,837
上記「事業費 (実績額)」に 係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		一般財源	67,555	75,910
人件費(理論値)② (千円)		7,372	7,560	7,667
トータルコスト①+② (千円)		74,927	83,470	43,504
単位当たりコスト (円)		101,941	111,890	54,653
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
正規職員の欠員及び中途退職、育児休業等による職員不足を補完するために、臨時の職が必要となる。また、専門的知識、経験等が必要とされる業務を執行を行うにあたり、嘱託員の任用が必要である。 なお、令和2年度からの会計年度任用職員制度導入に向け、現在制度設計の段階にある。				地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行により、令和2年度から会計年度任用職員制度の導入がなされる。現在配置される臨時職員及び嘱託員の職の整理を進めるとともに、各課の事務の円滑遂行に向け、適正な移行配置に努める。 なお、対象者個に対する報酬等は増となる見込みも、業務精査と、指定管理や業務委託等の業務改革を着実に進め、真に必要な職員を会計年度任用職員に移行することで、経費増大の抑制を図ることが課題である。	
効率性	5	達成度	3		
説明					
財政健全経営計画において、定員適正化による職員の減員分の補完についてあらゆる視点から対策を講じる、としており、再任用職員を含む正規職員の欠員を臨時職員・嘱託員で補完している。今後も同計画に従い引き続き継続するものである。 なお、各課での臨時職員・嘱託員の任用実態を踏まえ、当初から予期等できない臨時的欠員を除く任用に係る経費については、任用課を予算課とするよう予算移行調整したことから、当課での予算執行が減じられており、一方、活動指標としての臨時職員・嘱託員必要数は、全庁的に捉えていることから、効率性に係る評価が高くなっているものである。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	030112 臨時職員・嘱託員社会保険料等事務		新規/継続
			継続
政策名	01 計画を推進していくために		
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	01 持続可能な行政運営		
所管課係名	職員課 人事給与担当	所管課長名	道辻 正信

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	健康保険法、厚生年金保険法、雇用保険法、子ども・子育て支援法		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
	<input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
	<input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	臨時職員、嘱託員
事業内容 ・ 活動手段	加入・脱退等各種保険手続き
目的 ・ 意図	各職場に配置されている臨時職員及び嘱託員に対し、社会保険や雇用保険の加入及び脱退等の手続きを行う。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	保険加入の臨時職員及び嘱託員			単位	人
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	504	513	530		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)		133,023	142,152	151,100
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		133,023	142,152	151,100
人件費(理論値)② (千円)		7,371	7,147	7,248
トータルコスト①+② (千円)		140,394	149,299	158,348
単位当たりコスト (円)		278,560	291,031	298,770
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
臨時職員及び嘱託員への適正な保険管理に資するため、法令等に基づき行っている事務である。令和2年度導入の会計年度任用職員への移行となるが、現段階では、業務フローに改善の余地はない。				令和2年度導入の会計年度任用職員への移行による影響から、対象者個について着目すると、報酬増により社会保険料も増大となる見込みである。適正な会計年度任用職員制度への移行を図り、経費抑制を図ることが課題である。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
トータルコスト増も、保険加入の臨時職員及び嘱託員の増加により、効率性は3に留まった。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	030113 庁内業務系システム運用保守事業		新規/継続
政策名	01 計画を推進していくために		継続
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	01 持続可能な行政運営		
所管課係名	情報管理課 情報システム係	所管課長名	保木本 健一

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期		
	東久留米市電子計算組織の管理運営に関する規則、同要綱		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	実行プラン <input checked="" type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象	平成22年度	内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	庁内業務系システム(住民記録システム、住民税システム等)
事業内容・活動手段	年度毎の法改正等に対応するためのシステム(プログラム)修正などのシステム保守及び機器の保守を実施する。
目的・意図	システムの安定的な稼働を行う。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	ソフトウェア及び機器の保守管理を実施しているシステムの数		単位	個
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	34	34	35	

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業費(実績額)①(千円)		342,006	228,899	218,935	
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	31,154	11,929	5,512
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	80,055	18,865	0
	一般財源	230,797	198,105	213,423	
人件費(理論値)②(千円)		17,968	18,203	21,402	
トータルコスト①+②(千円)		359,974	247,102	240,337	
単位当たりコスト(円)		10,587,471	7,267,706	6,866,771	
目標達成率(%)		-	-	-	

評価

業務フローに改善の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明			総合評価(課題・方向性)		
業務系システムの大半が法定業務であるため制度改正の余地はないが、各システムの再構築の際に、システムのカスタマイズを極力抑制することで初期導入費用の縮減を図ることや、機器構成や運用方法の精査を行うことにより運用経費の縮減を図ることは可能と考える。			システムの効果的かつ効率的な運用を図るため、現行業務のシステム化を支援し、安定稼働に努めている。平成24年1月より稼働している住民情報系システムは、「市ICTプラン」に基づき、引き続き運用の精査を行い、最小の経費で最大の効果を挙げられるよう、行政事務の効率化と行政サービスの向上を図っていく。新規の業務系システムの導入やシステム再構築に当たっては、ASPやパッケージシステムの導入、カスタマイズの抑制を図り、システム費用の削減を図る。		
効率性	3	達成度	3		
説明					
システム数は被災者生活再建支援システムの稼働に伴い1増となった。平成30年度は前年度に引き続き社会保障・税番号制度対応のほか、法改正等に伴うシステム修正を行った。全体的に経費縮減を図ったことにより事業費は微減したが、新たに自治体クラウドの導入に向けての業務が発生したため人件費はやや増加している。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	030114 庁内情報系システム運用保守事業		新規/継続
政策名	01 計画を推進していくために		継続
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	01 持続可能な行政運営		
所管課係名	情報管理課 情報システム係	所管課長名	保木本 健一

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	東久留米市電子計算組織の管理運営に関する規則、同要綱		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input type="checkbox"/> 政策的
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	実行プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 対象	外部評価 <input type="checkbox"/> 対象
			内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	庁内情報系システム(グループウェアシステム、財務会計システム等)
事業内容・活動手段	年度毎の利用実態等に対応するためのシステム(プログラム)修正等のシステム保守及び機器の保守を実施する。
目的・意図	システムの安定的な稼働を行う。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	ソフトウェア及び機器の保守管理を実施しているシステムの数		単位	個
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	8	8	9	

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)①(千円)		82,325	192,362	98,128
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		82,325	192,362	98,128
人件費(理論値)②(千円)		16,685	17,716	16,949
トータルコスト①+②(千円)		99,010	210,078	115,077
単位当たりコスト(円)		12,376,250	26,259,750	12,786,333
目標達成率(%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明			総合評価(課題・方向性)		
市の内部管理事務を処理するためのグループウェアや財務会計システム等は設計次第では業務フローの改善の余地があり、各システムの再構築等の際に、システムのカスタマイズを極力抑制することで初期導入費用の縮減を図ることや、機器構成や運用方法の精査を行うことにより運用経費の縮減を図ることは可能と考える。			グループウェアや財務会計システムが稼働している情報系端末等については、令和元年12月末の再構築に向けて平成30年度から準備作業を進めている。再構築に当たっては仮想基盤やネットワーク監視システム等の新技術の導入により、サーバ環境のさらなる安定化やセキュリティ対策の向上、経費縮減を図っていく。また、新たに文書管理システムの導入や、財務会計システムへのRPAの導入を図ることで、業務の品質を向上させ、ひいては住民サービスの向上へ繋げていく。		
効率性	5	達成度	3		
説明					
システム数は公有財産管理システムの導入に伴い1増となった。平成30年度は財務会計システムの再構築や情報セキュリティ強化対策事業を実施した平成29年度に比べて事業費が大幅に軽減されたため、効率性が向上した。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	030115 施設予約システムサービス事業			新規/継続
政策名	01 計画を推進していくために			
施策名	03 行財政改革の推進			
基本事業名	01 持続可能な行政運営			
所管課係名	情報管理課 情報システム係	所管課長名	保木本 健一	

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期			
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金			
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市			
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	外部評価	<input type="checkbox"/> 対象
			内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市内在住・在勤者(利用者)及び公共施設の所管課
事業内容・活動手段	市内在住・在勤者がインターネットを介して公共施設の空き状況の検索・予約を365日24時間行うための施設予約サービスを各施設の所管課が円滑に利用できるよう、システムを運用する。
目的・意図	公共施設の利用貸出等において、利用者の利便性の向上及び各施設の所管課の事務の軽減を図るため、システムの安定的な稼働を行う。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	システムに登録された公共施設の数			単位	施設
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	105	105	105		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

			平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)			2,106	2,106	2,106
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
			2,106	2,106	2,106
人件費(理論値)② (千円)			642	586	532
トータルコスト①+② (千円)			2,748	2,692	2,638
単位当たりコスト (円)			26,171	25,638	25,124
目標達成率 (%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
抽選機能を除き、パッケージシステムをカスタマイズせずに利用していることから、業務フロー、制度とも改善の余地はない。				ここ数年、対象となる公共施設の追加がなく、システムに登録された公共施設数は横ばいとなっている。施設を管理している所管課と連携して、今後も施設予約システムの安定稼働を続けるとともに、費用対効果を勘案しつつ、まだシステムに登録されていない公共施設のシステム化の検討を行い、拡充を図っていく。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
システムに登録された公共施設数は横ばいで、事業費も横ばいとなっている。一方、システムは安定稼働しているため、人件費は減少している。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	030116 電子申請サービス事業		新規/継続
			継続
政策名	01 計画を推進していくために		
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	01 持続可能な行政運営		
所管課係名	情報管理課 情報システム係	所管課長名	保木本 健一

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	東京電子自治体共同運営協議会規約		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市民(利用者)及び各手続きの所管課
事業内容・活動手段	市民がインターネットを介して申請・届出を365日24時間行うための電子申請サービスを各手続きの所管課が円滑に利用できるよう、システムを運用する。また、公正・公平な入札を実現するとともに、共同運営による効率化・省力化を図るため、電子調達サービスにかかるシステムを運用する。
目的・意図	申請・受付サービスの利便性の向上及び所管課の事務の軽減を図るため、システムの安定的な稼働を行う。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	電子化された申請・届出の種類	単位	種類
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	20	22	19

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名		単位	
指標の種類		現年度目標値	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値			

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)①(千円)		9,480	9,525	9,410
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		9,480	9,525	9,410
人件費(理論値)②(千円)		771	716	665
トータルコスト①+②(千円)		10,251	10,241	10,075
単位当たりコスト(円)		512,550	465,500	530,263
目標達成率(%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
都内の区市町村で構成される東京電子自治体共同運営協議会において共同でシステムを調達していることから、業務フロー、制度とも改善の余地はない。				電子申請サービスは24時間365日、インターネットを通じて来庁することなく申請や届出を行うことが可能であり、処理状況を確認できるなどのメリットが住民側にある。また、ペーパーレス化や郵送料の削減、集計の自動化などのメリットが行政側にある。現状では手数料が伴う申請や届出では来庁する必要があるが、庁内及び庁外に本事業についての周知を行い、認知度を高め、申請可能なサービスの種類や申請件数の増加を図り、費用対効果や住民満足度を上げていく。	
効率性	2	達成度	3		
説明					
東京電子自治体共同運営協議会において共同でシステムを調達し、各団体の規模等により決定された委託料と負担金を支出していることから、事業費はおおむね横ばいとなっており、システムが安定稼働しているため、人件費も減少しているが、電子申請の種類は所管課の利用状況により微減となったため、全体としては効率性が低下した。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	030117 施設保全計画推進事業		新規/継続 継続
政策名	01 計画を推進していくために		
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	01 持続可能な行政運営		
所管課係名	施設建設課 保全計画・総合調整担当	所管課長名	小林 徹雄

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 (国) インフラ長寿命化基本計画、公共施設等総合管理計画策定指針 (市) 施設保全計画、施設整備プログラム		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市が保有もしくは管理する学校や庁舎、集会所等のいわゆるハコモノ全般。
事業内容・活動手段	各施設管理者は、維持管理を計画的に実施し、点検や修繕等の履歴を踏まえた保全業務の評価、その結果による保全業務の改善を行うとともに、保全計画部門では、本計画及び施設整備プログラムの運用を担い、プログラムに基づく工事等の実施とともに、保全状況報告を踏まえて、定期的な進捗管理及び実態に沿った見直しを図る。
目的・意図	より安全かつ効果的・効率的な行政サービスの提供。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	定期的な点検を実施した施設の数	単位	施設
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	未実施	99	110

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	施設整備プログラムどおり実施した工事数	単位	工事
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	3
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	未設定	4	5
実績値	未実施	4	5

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)		14,040	5,730	865
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		14,040	5,730	865
人件費(理論値)② (千円)		14,323	16,122	16,484
トータルコスト①+② (千円)		28,363	21,852	17,349
単位当たりコスト (円)		—	220,727	157,718
目標達成率 (%)		—	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明		総合評価(課題・方向性)	
施設保全計画を推進する業務フローは明確に定められていることから、改善の余地はない。		施設整備プログラムに従って、改修及び更新工事を実施していく。また、施設整備プログラムの効率的な運用を図るため、施設情報一元管理システムを有効活用していく。	
効率性	5	達成度	3
説明			
平成29年度は、施設情報一元管理システムの構築事業費、平成30年度は、施設情報一元管理システムの運用事業費(使用手数料)であることから、事業費が大幅に低くなったことにより、効率性が高くなった。			